

メガシティ東京の過去・現在・未来 ——都市比較から考える——

町村敬志

(一橋大学社会学研究科・第一部会員)

t.machimura@r.hit-u.ac.jp

日本学術会議学術フォーラム

2015年7月11日

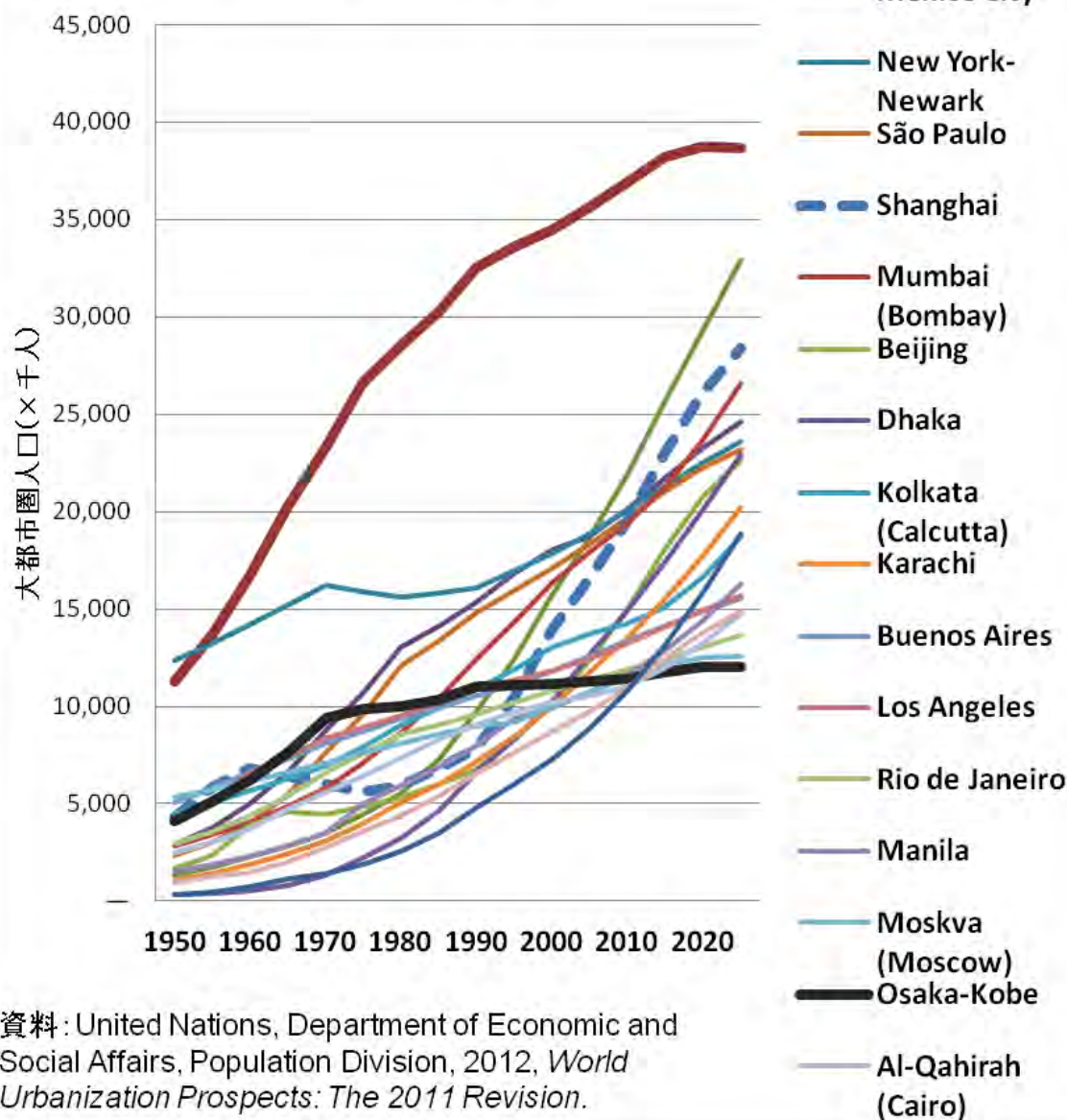
日本学術会議

目 次

- 1) メガシティ論の背景
- 2) なぜ東京は巨大化したのか？
- 3) メガシティ東京の複合的課題

1) メガシティ論から考える

図 大都市圏人口の推移 1950～2025年
2010年時点の世界20大都市圏



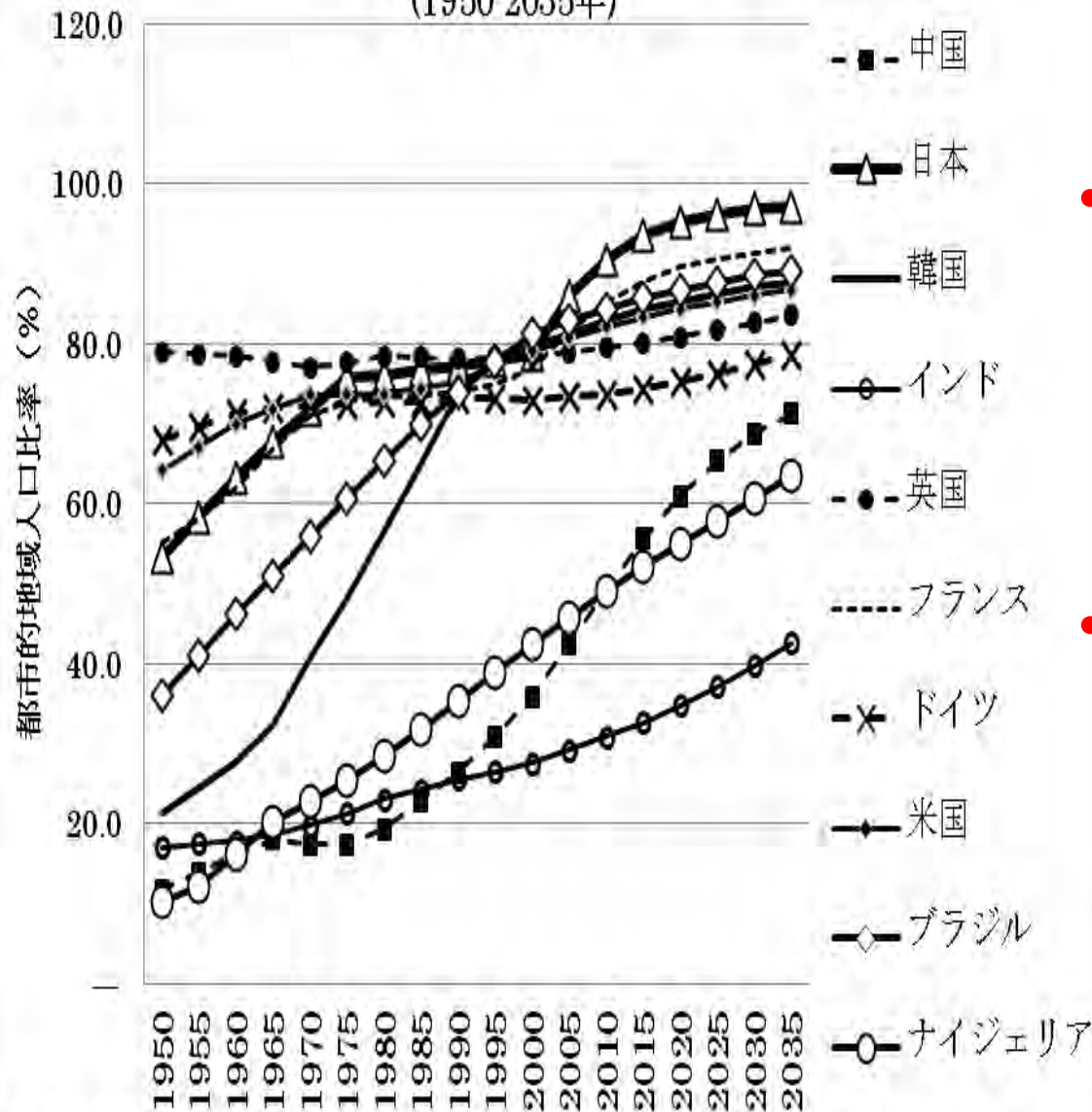
東京:
20世紀の
メガシティ
として

2010年
時点の
世界20
大都市圏

なぜ、1990年代以降、「メガ都市」論なのか

概念	定義・イメージ	最低人口例	文献
Megalopolis	多中心型の都市化地域の連続体	2500万	Gottmann, 1961
Megacity	メトロポリスよりさらに巨大化する大都市圏、途上国にも拡大	1000万	Dogan and Kasarda, 1989
Global City-region	資本・労働・生活が超国家的に連接された人口高密度集積	100万	Scott, 2001
Mega-city region	中心都市を取り巻くネットワーク化・クラスター化された都市群	160万	Hall and Pain, 2006
Metro regions	機能的経済地域を構成する大規模な人口集積	150万	OECD, 2006
Megaregion	環境・経済・インフラ面でリンクされた中心市と郊外からなる巨大な人口集積	2000万	UN-Habitat, 2010
Planetary urbanization	地球規模の一体的な都市化		Brenner, 2013

図3 「都市的地域urban areas」居住人口比率
(1950-2035年)



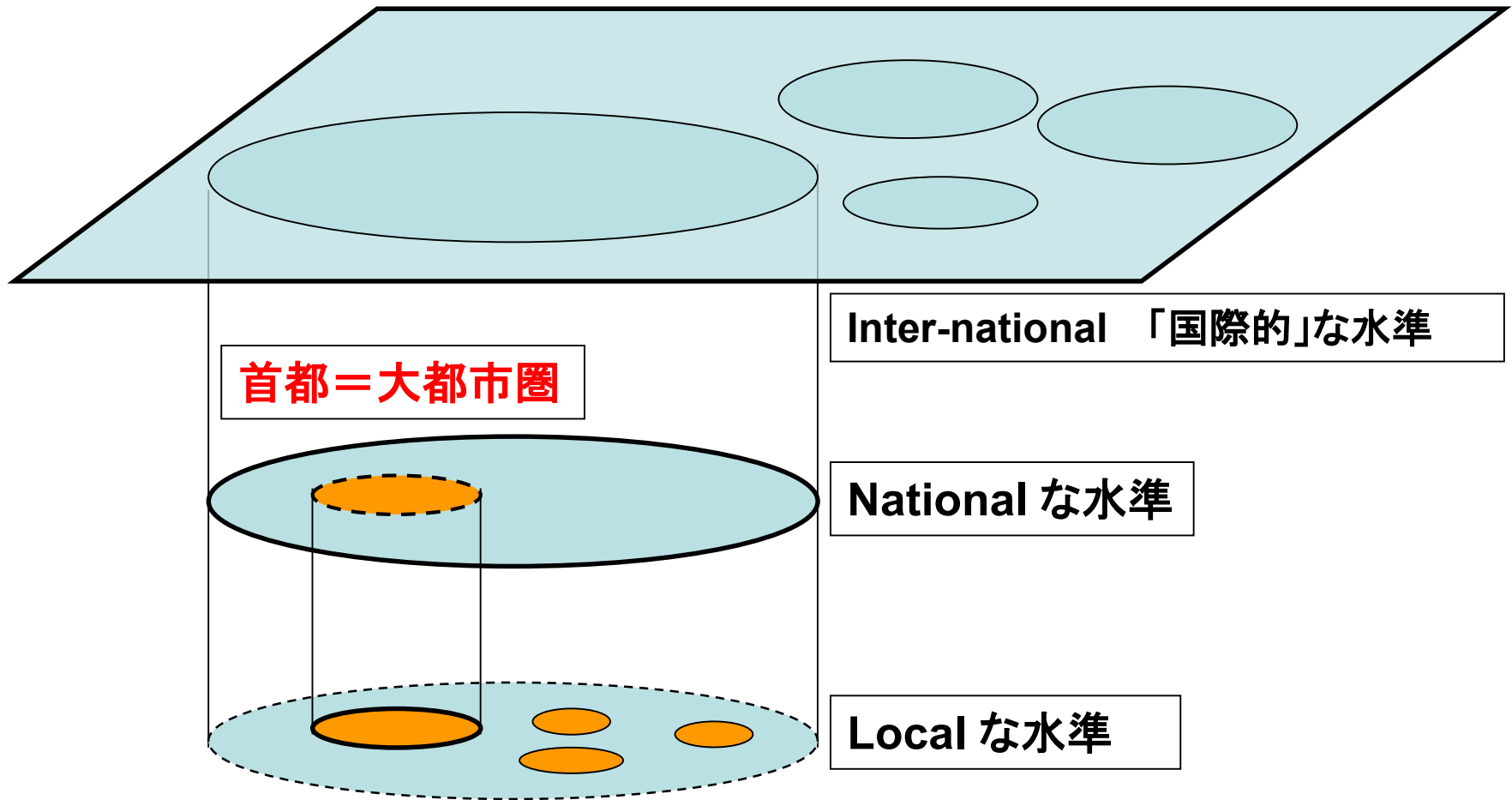
資料：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, 2012, *World Urbanization Prospects: The 2011 Revision*.

都市人口比： 各国の推移

- 1980年代まで
都市化の速度とタイミングに先進国・途上国で大きな差 → 収斂
- 1990年代以降
さらなる都市化へ
- 中国の急激都市化
- Global Southの都市化
- 先進国都市のもう一段の都市化

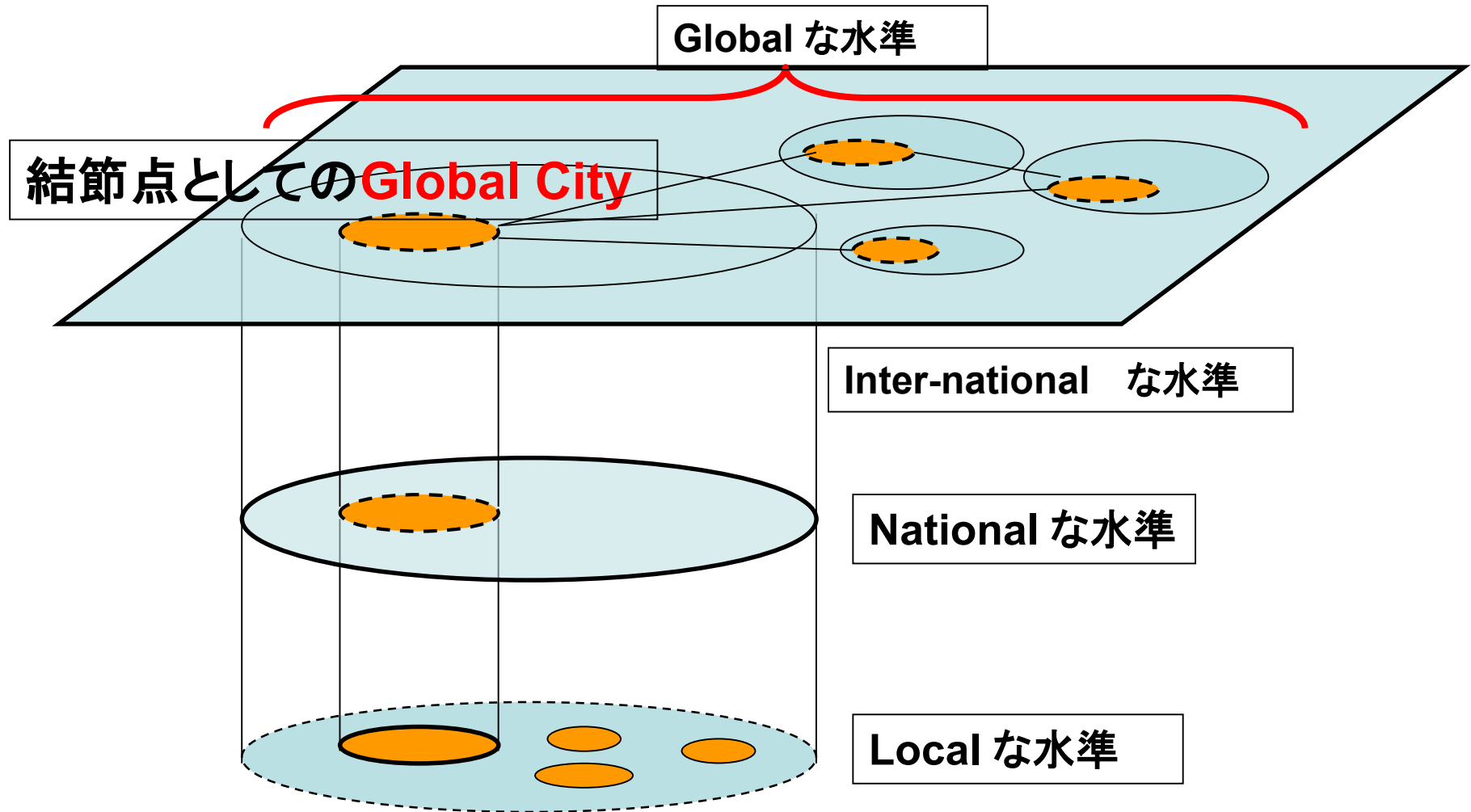
マルチ・スケール状況における都市モデル(1)

「大都市＝首都」の時代——「国民国家」段階



マルチ・スケール状況における都市モデル(2)

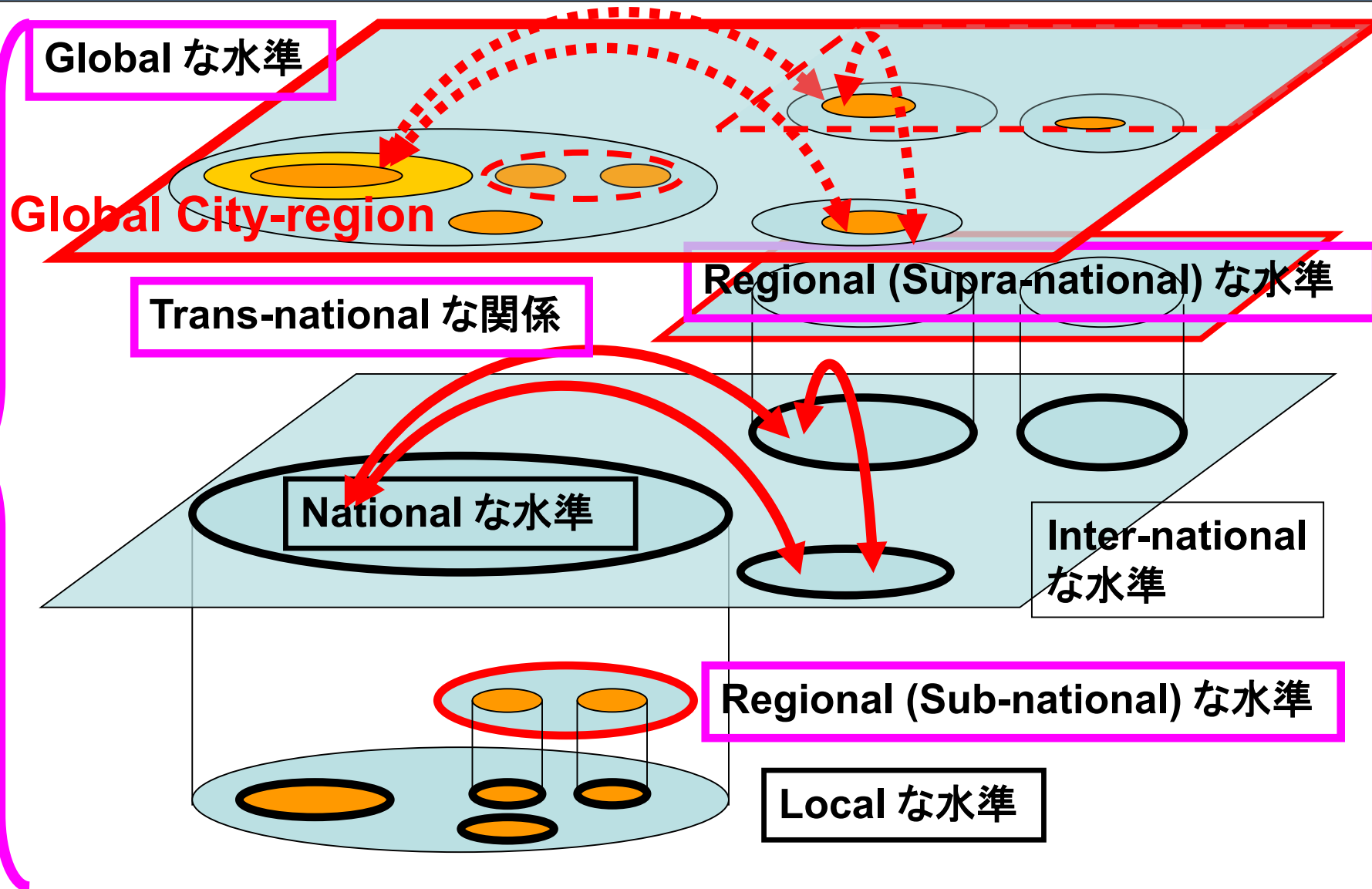
グローバルシティ——初期「グローバル化」段階



マルチスケール状況における都市モデル(3)

グローバル シティリージョン——複合的競争段階

異なる空間的水準が共存・競争・融合・対立



巨大都市の置かれた現代的状況

1) 加速する都市・地域間競争

→競争しているのは都市それとも資本・企業？

2) 新しい競争「空間」の出現

→ネット空間、トランスナショナル空間、惑星空間？

→競争相手はもはや「リアルな都市」だけではない

3) 取り残される「国家」の逆襲

→「リスク管理とアイデンティティ」政治のフレーミング

→メガイベント(オリンピック等)の再浮上

→メガシティと国家の「相互依存」「癒着」？

2) なぜ東京は巨大化したのか？

東京の特徴 とは？

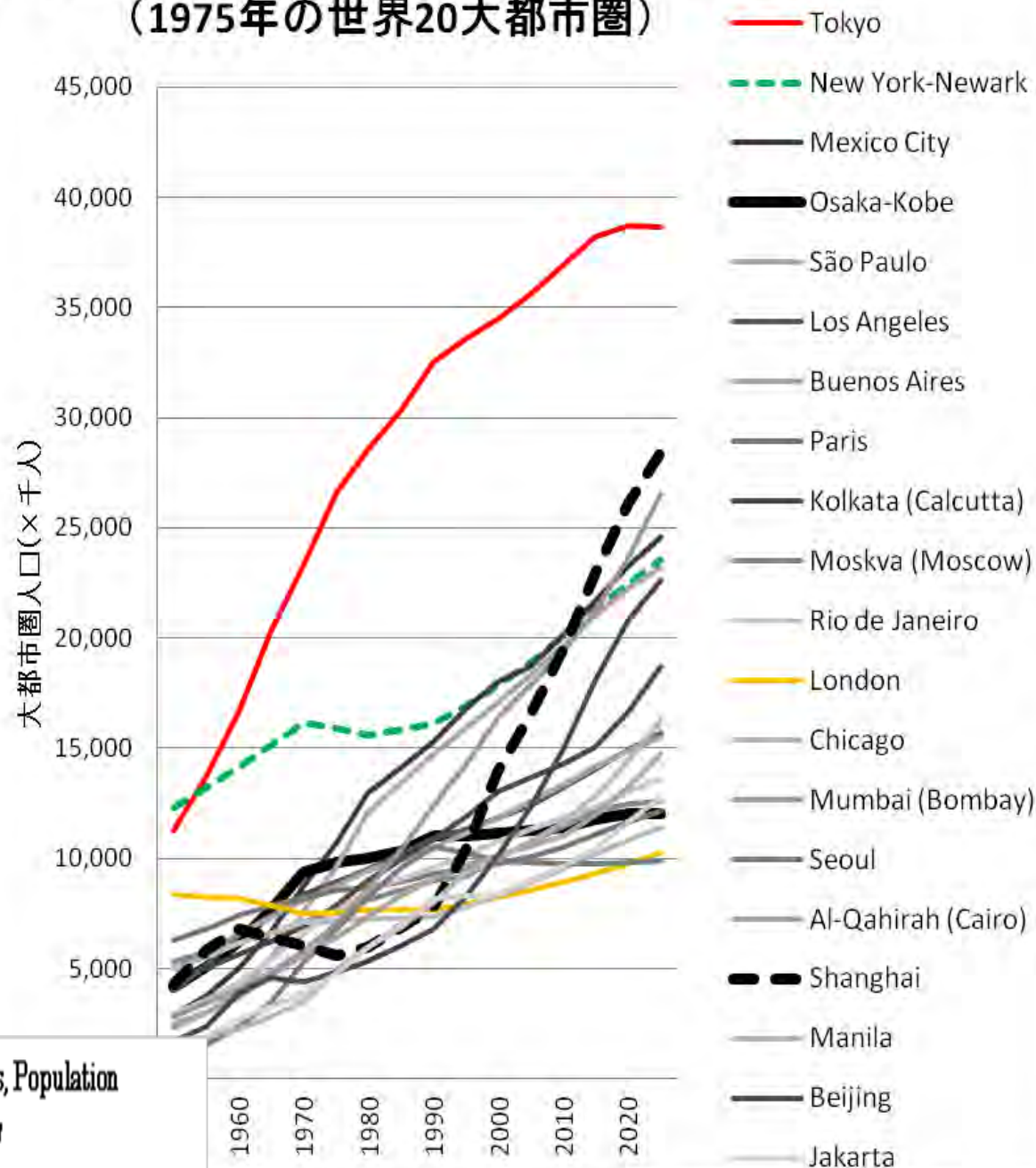
1975年時点
世界20大都市圏

東京の人口変動

二重の特徴

- ・増加の勢い
- ・規模の大きさ

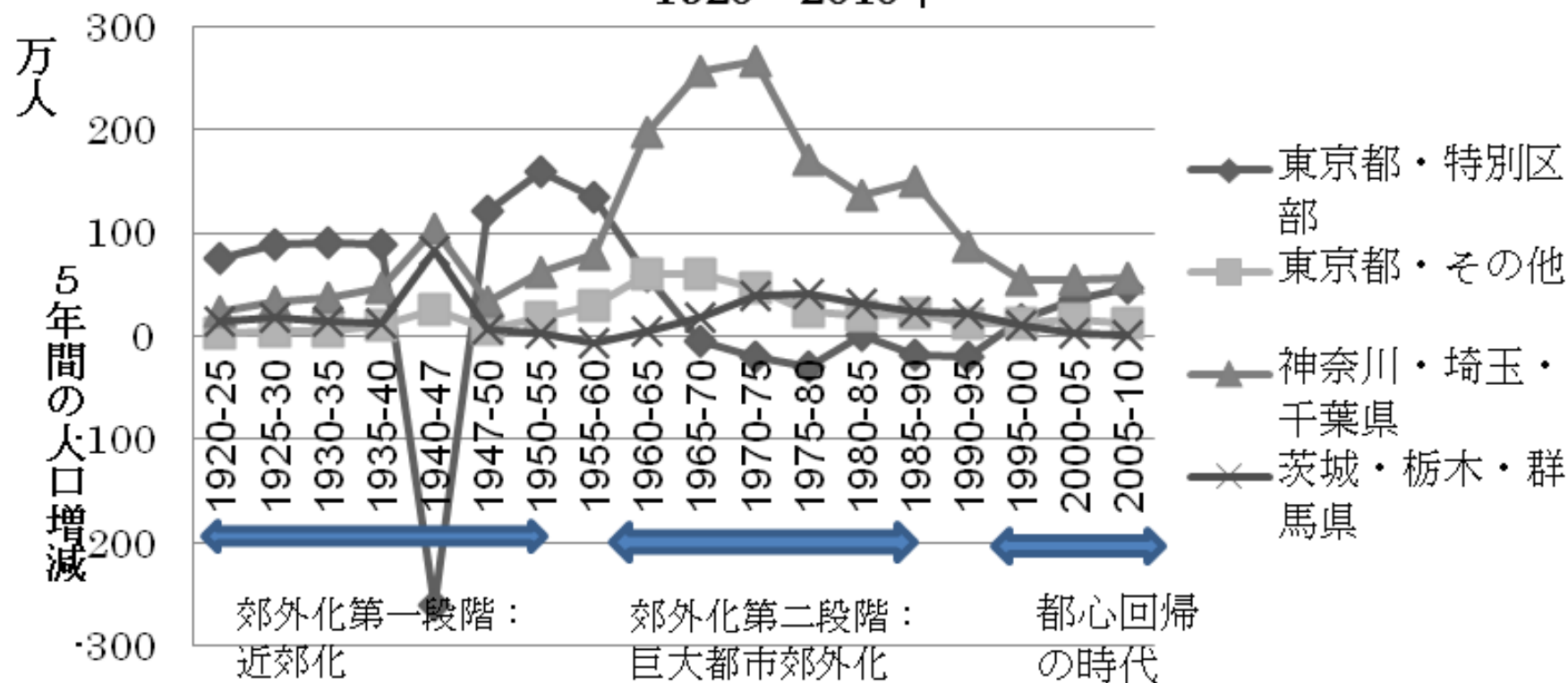
図 大都市圏人口の推移予測 1950～2025年
(1975年の世界20大都市圏)



資料：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, 2012, *World Urbanization Prospects: The 2011 Revision*

人口は、1950年代に都心周辺へ、1960年代から1970年代にかけて郊外へ、短期間集中で流入した

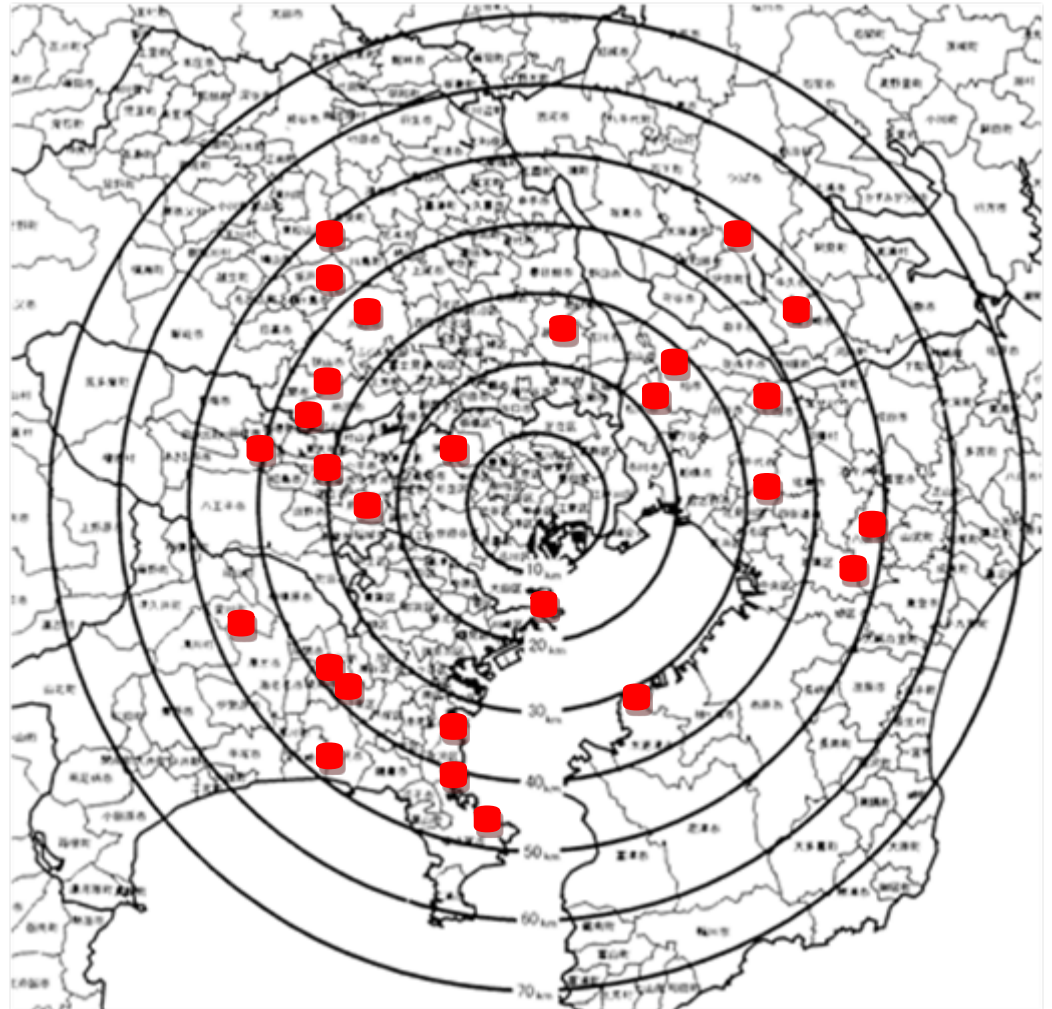
図 東京圏の地域別人口増減の推移
ー1920～2010年ー



資料：『国勢調査』各年。ただし1945年は中止され1947年に臨時調査が実施された。

「平和」の資産(遺産)を活用できた という歴史的事情

- 膨大な軍用地・軍需工場跡地の民生転換により、比較的短期間での開発が可能に(とくに団地、工業団地、公共施設)
- 右は、敗戦時の軍用飛行場の分布(50km圏)



鉄道交通の基盤が都市化以前に完成 「移動の公共性・効率性」の確保

表 利用交通手段の割合(%)
——15歳以上の自宅外通勤者・通学者(常住地)

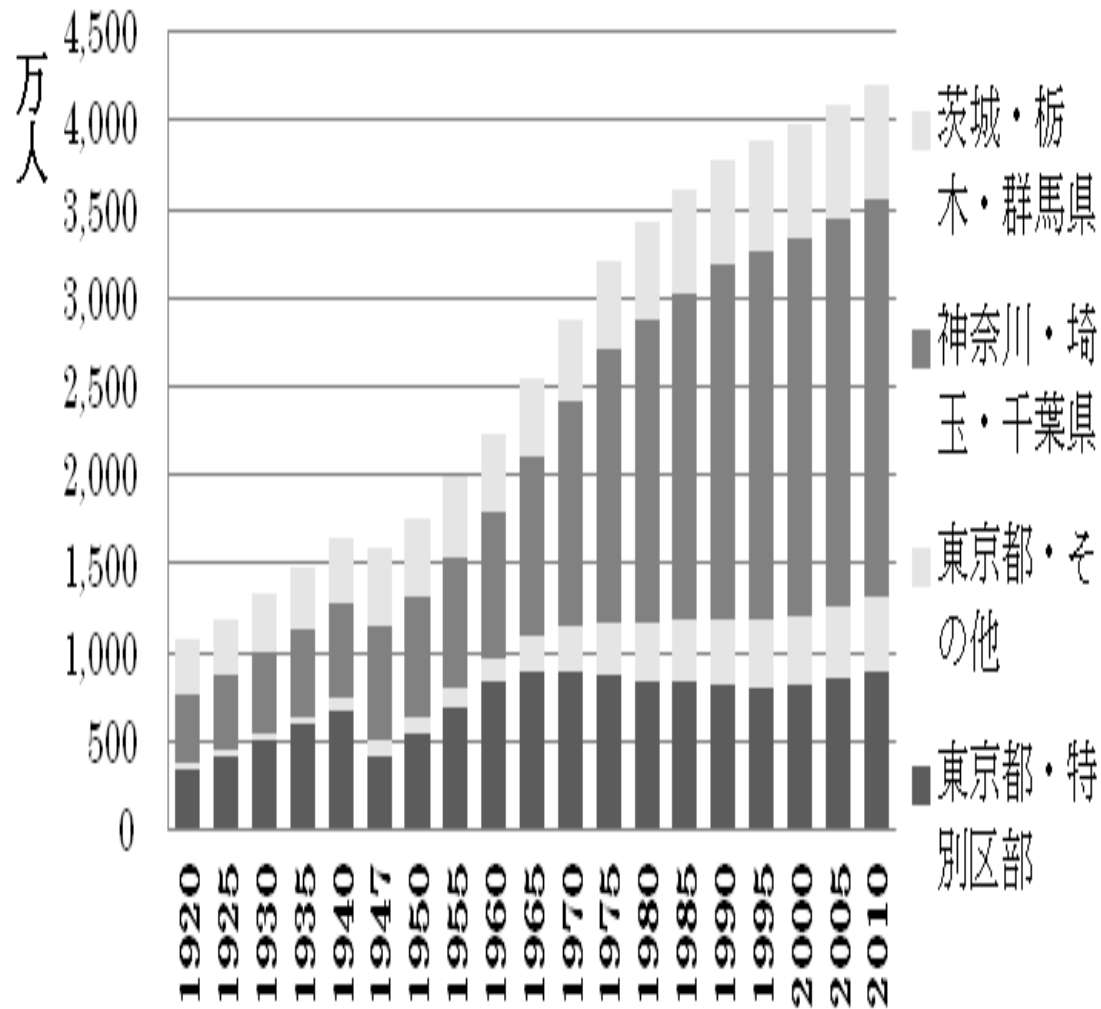
年	常住地				
	東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	茨城・栃木・群馬県
	利用交通手段: 鉄道				
1970年	56.2	50.0	46.4	46.2	16.0
1990年	56.1	49.2	44.3	42.3	10.9
2010年	56.5	50.6	42.4	40.0	9.3
	利用交通手段: 自家用車のみ				
1970年	8.7	11.6	12.9	13.3	17.8
1990年	12.1	20.9	29.2	28.0	56.0
2010年	8.9	18.5	33.0	31.1	69.9

注)「鉄道」には、鉄道に加え他の手段を利用した者を含む。1970年は複数の交通手段を利用した者のうち当該手段をもっとも長距離利用した者を含む。

資料)『国勢調査報告』各年より作成。

東京圏の人口変動

図 東京圏の人口推移—1920-2010—



注：2010年時点の範囲に基づき集計。

資料：『国勢調査』各年により、筆者作成。

・ 人口の郊外化
＝大都市圏の拡大

・ 工業の郊外分散化

（人口抑制策の不在）

3) メガシティ東京の複合的課題

**20世紀のメガシティは、21世紀の
メガシティに何を伝えるのか。
逆に何をそこから学んでゆくのか。**

減少する日本の人口

グラフタイトル

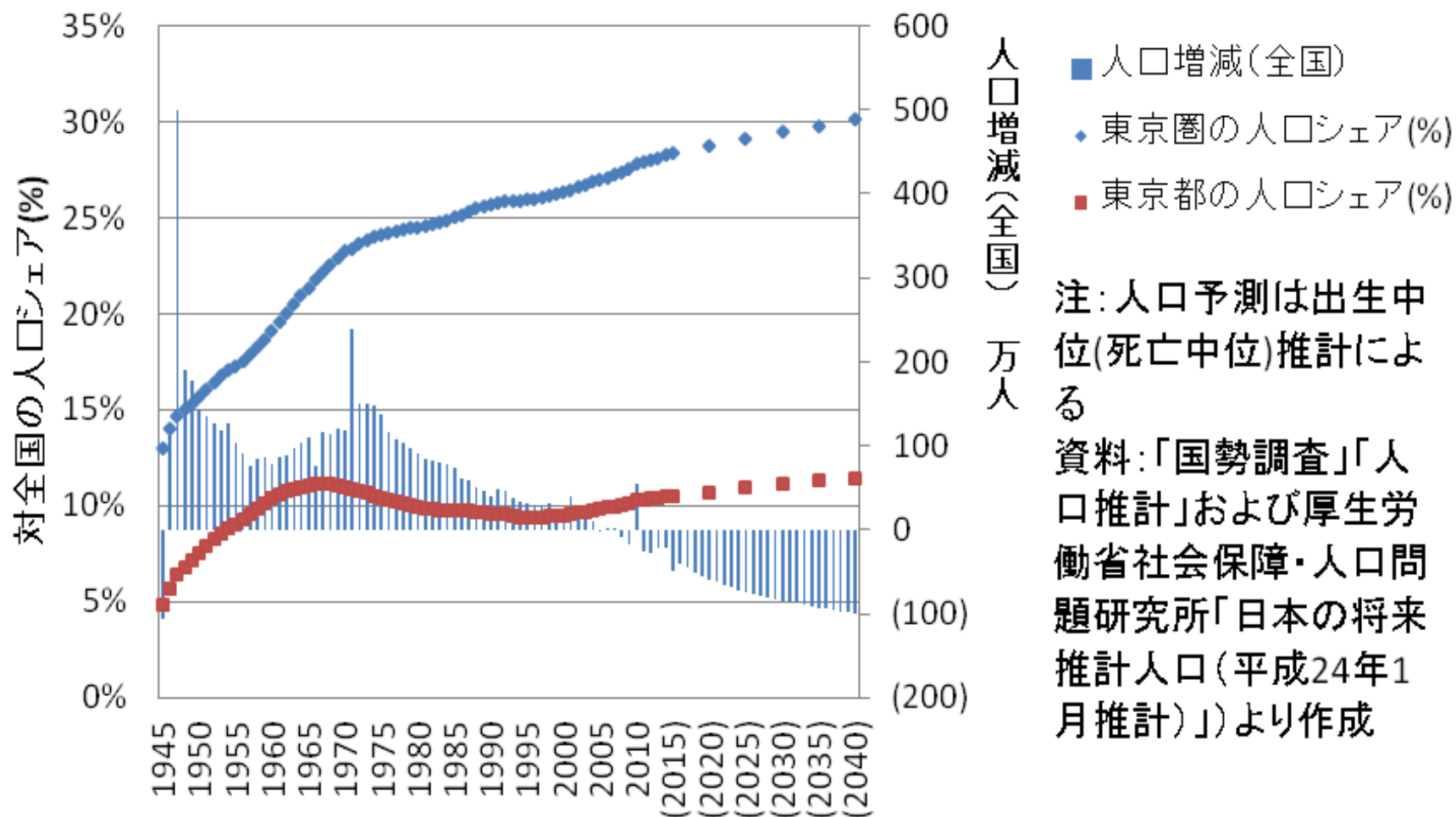
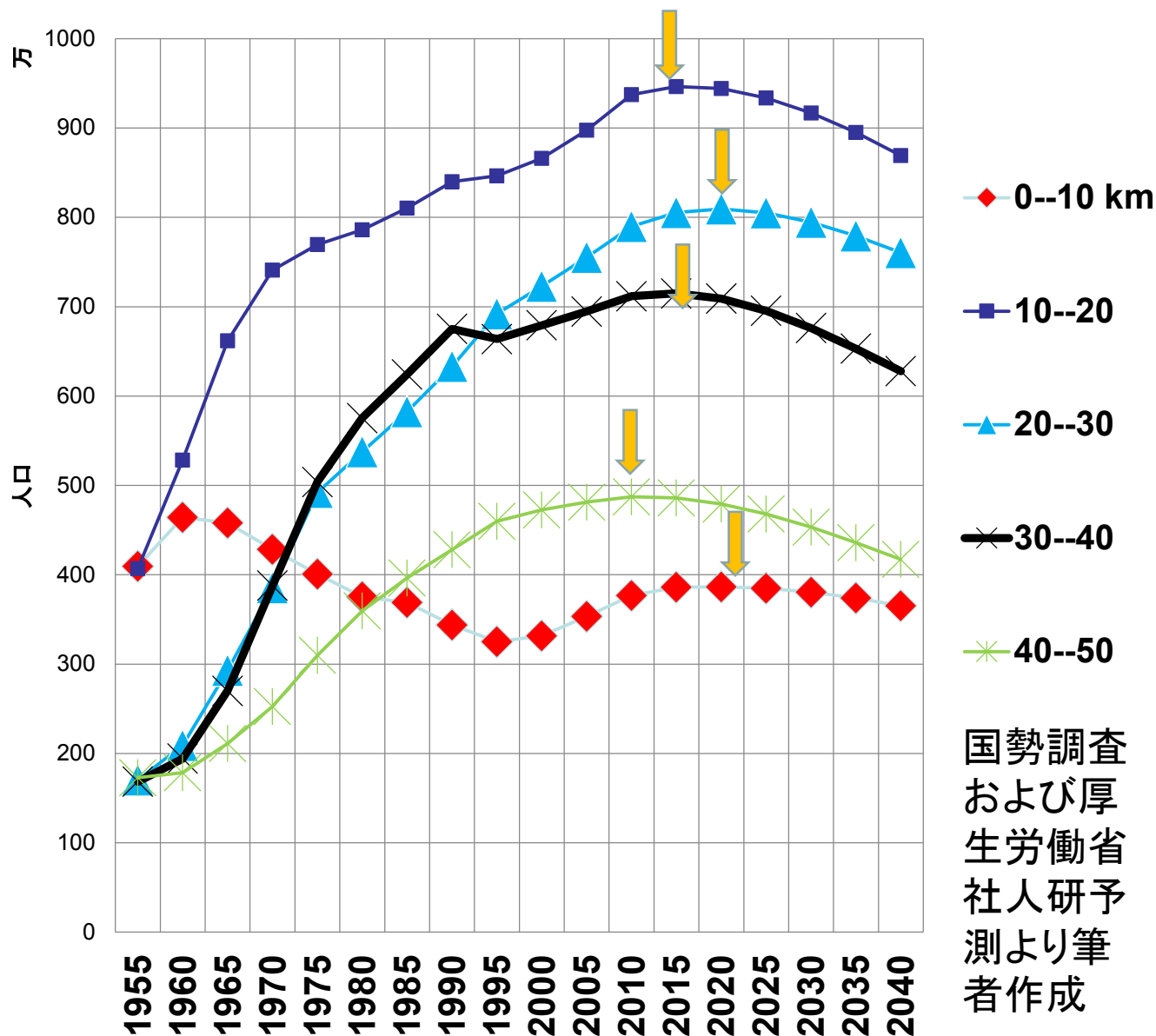


図 キロ圏別の人口(予測)
1955-2010-2040



段階的に
減少に転
ずる郊外
人口

10-20キロ圏で
10%超減
(2010-40):
三郷市(25%)、蕨
市、足立区、葛飾
区、市川市、杉並
区、八潮市、狛江
市、松戸市、武蔵野
市

0-10キロ圏で
10%超減:
北区(14%)、中野
区、渋谷区、台東区

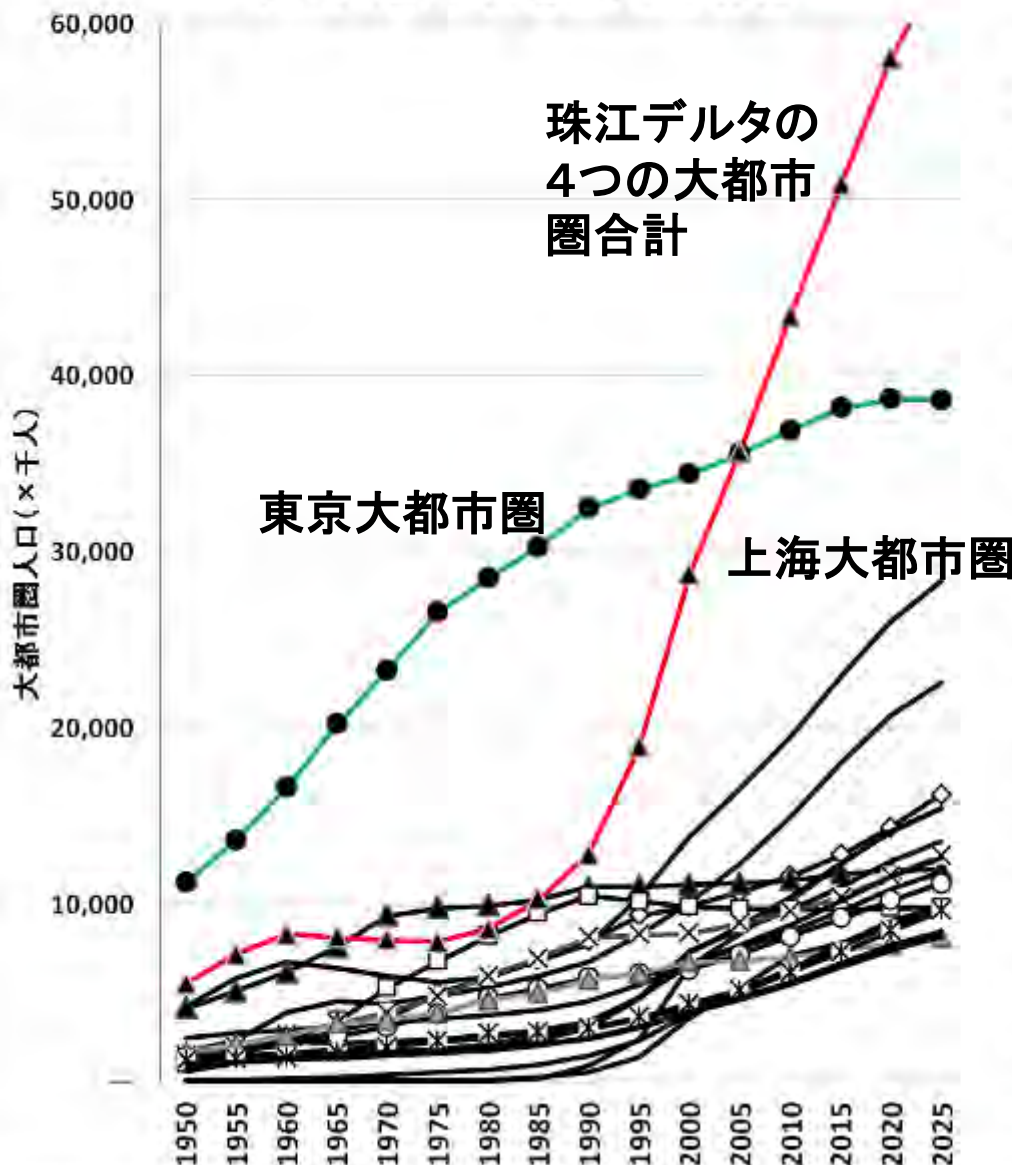
都市内部で直面する新しい矛盾・緊張

- 1) グローバルな都市・地域間競争の「圧力」
- 2) 分断・格差と選別——管理・排除・特区
- 3) 権威主義的な空間創出とパブリック・スペースの喪失
- 4) リスクの増大（リアルとイマジナリー）
- 5) メガイベント、メガプロジェクトへの再志向



埋もれて
いく東京の
成熟の形
とは？

- 東京
- 上海
- 北京
- マニラ
- ✈ 大阪・神戸
- 広州
- 深圳
- ✈ ソウル
- 重慶
- ✕ ジャカルタ
- 武漢
- 天津
- バンコク
- 東莞
- ✈ 香港
- 成都
- 佛山
- ✕ ホーチミン
- 南京
- ハルビン
- ✈ 珠江大都市群(広州、深圳、東莞、佛山)



複合的な課題を要約すると

1)「成長エンジン」としての東京？

- 東・東南アジアの都市ネットワークのなかで
- 環境、防災、エネルギー問題とどう取組むか

2)「東京一極集中」と「地方消滅!？」

- 「人口減」日本での東京の役割とは？

3)「東京」自体の持続可能性

- 短期間に急拡大したことの帰結
急速な高齢化と介護労働不足、地域内格差

参考文献

- Brenner, N., 2013, “Theses on urbanization,” *Public Culture*, 25-1: 85-114.
- Gottmann, J., 1961, *Megalopolis: The Urbanized Northeastern Seaboard of the United States*, New York: Twentieth Century Fund.
- Harrison, J. and M. Hoyler, 2015, “Megaregions: foundations, graillies, futures,” Harrison, J. and M. Hoyler, eds., *Megaregions: Globalization’s New Urban Form?* Cheltenham: Edward Elgar, pp.1-28.
- McGee, T.G. and Ira M. Robinson, ed., 1995, *The Mega-urban Regions of Southeast Asia*, Vancouver : UBC Press
- 町村敬志, 2013, 「都市社会学という「問い」の可能性——構造と変動から30年を振り返る——」『日本都市社会学会年報』31: 5-20.
- Scott, Allen J. ed., 2001, *Global City-Regions: Trends, Theory, Policy*, Oxford: Oxford University Press.